



吉村 範明(よしむらのりあき)議員 一問一答

部活動地域移行と学校に通えない子供たちの自立に向けた取組について

◆中学校の部活動地域移行について

- Q これまで外部コーチの実績は。
- A 今年度は運動部・文化部合わせて81名が委託されている。
- Q 地域移行の内容と受け皿となる団体は。
- A 令和7年度末を目途に休日の部活動を段階的に地域移行するもので、指導する団体や指導者の確保が課題となっている。
- Q 指導者の確保とそれに伴う学校教育とのすみ分けは。
- A 専門性と各生徒に対応できる資質を持つ指導者が必要であり、今後は地域が生徒の自治や自立の育成を担うことが求められていく。
- Q 今後どのように地域団体と連携して進めて行くのか。
- A 生徒や保護者がどういう希望を持っているか意識調査を行い、まずは基本的な情報を集めたい。
- Q どの団体も普及振興に力を入れている。移行には配慮が必要だ。
- A 学校や教育委員会のほか、様々な団体や関係者が手を取

り創造することが重要であり、しっかりと対応していきたい。

◆学校に通えない子供たちの自立に向けた取組について

- Q 学校に通えていない子供たちの現状は。
- A コロナ禍ということも含め小学生ともに増加傾向にある。
- Q ステップルームの内容は。
- A 学校に行くことが困難な児童生徒が、安心して過ごせる学校内の教室以外の居場所である。
- Q フリースクール等民間団体への支援は。
- A 連携をとっているが、運営面の支援についてはない。
- Q 子供たちが選択できる居場所をもっと作るべきだ。
- A このような居場所づくりも大事であり、そういう子を理解する大人の姿勢も大事である。
- Q 子供たちの自立に向けた今後の取組は。
- A 将来の展望と一歩を踏み出す勇気が重要であり、様々な学びや体験の機会を与えていきたい。



動画でチェック



高野 哲郎(たかのてつろう)議員 一問一答

指定ごみ袋の無償配布廃止について

◆無償配布廃止について

- Q 小松市環境審議会ではどのような議論があったか。
- A 無償配布廃止の是非、ごみ減量化率などの目標値等について議論された。現状のごみ減量化のリバウンド率を考えると、無償廃止は致し方ないという意見がほとんどであった。
- Q 町内会等の説明会ではどのような意見があったか。
- A 現行の指定袋も使用できるようにしてほしい、新しい指定袋の価格はなるべく安いものにしてほしいなどの意見があった。無償配布廃止についての反対意見はごく少数であった。
- Q 無償ごみ袋廃止によって市の負担はどれくらい減るのか。
- A 約5,000万円の経費が削減される。
- Q 市民への負担はどれくらいになるのか。
- A 年間1人当たり504円



有料化とともに変わるごみ袋のデザイン

の負担となる。おむつ等のごみが出る家庭や低所得の家庭への配慮を検討していきたい。

市負担が減る予算等はごみ減量対策や将来のごみ処理費用に役立てればと考えるが市の対応は。

- Q 町内ごみ集積場整備事業の補助金の上乗せ、家庭用生ごみ処理機等の補助限度額の引上げなどの活用を考えている。

◆小松市團十郎芸術劇場うららへの改名について

- Q 「團十郎」の名を冠する事となった経緯は。
- A 平成31年1月の十三代目團十郎襲名の発表時より成田屋、石川県と協議を進めてきており、今年5月に襲名披露公演の日程が正式に決まったことを受け、議案上程に至った。
- Q 来年度開催される国民文化祭を機会に、十三代目團十郎襲名披露公演を小松に招致しては。
- A 小松で実施できるように、市挙げて取り組んでいく。



動画でチェック



円地 仁志(えんちひとし)議員

一問一答

岡田直樹地方創生担当大臣に期待するもの



動画でチェック

◆北陸新幹線小松駅開業に向けて

Q 小松駅周辺の整備が進められているが、アーケードの問題が危惧される。

A 3商店街振興組合と課題整理や役割分担などを話し合っている。小松駅前是非常に大事な場所であるので、岡田大臣と情報共有を密にしながら進めていきたい。

Q 本市への企業の本社機能移転について。

A 企業には市との連携が容易、固定資産税や賃料の低減、社員の通勤時間短縮、子育てや生活がしやすい等のメリットがある。

Q 取り組むべき具体策は。

A 本社機能の移転は地方活性化にも資することから、岡田大臣と情報交換を密にしながら県関係者等とも連携し進めていきたい。

Q デジタル田園都市構想の実現に向けて。

A デジタル技術を活用し、まちの問題解決、暮らしの質と住民サービスの向上に取り組む。

Q 本市のこれまでの取組とこれからの新たな取組は。

A これまで、防災情報の周知や避難所情報、市民病院でのA1外来受付、市役所の電子申請サービスなどを導入した。これからの技術の進展に応じてチャレンジしたい。

◆中消防署西出張所について

Q 西出張所の現状。

A 昭和50年5月に建設され、老朽化している。

Q 築47年が経過し建て替えを検討している。



建て替えが求められる西出張所

A 具体的には未定だが、建て替えを検討していくべきだと思いがその考えは。

Q 西出張所に併設されている第3安宅分団、第4牧分団の車庫は。

A 分団や校下関係者から十分意見を聞きながら、西出張所との併設を含めて検討していきたい。

◆企業誘致について

Q 正蓮寺産業団地進出のCKD(株)とはどのような企業か。

A 本社は愛知県小牧市。東証プライム上場企業で、北陸工場では、半導体製造装置のバルブを製造。

Q 新規雇用者数の見込みは。

A 工場稼働時は、300名程度。多くの女性雇用を期待している。同規模の他工場では従業員の半数程度が女性である。

Q 半数程度が女性とのことだが、高校大学への働きかけは。

A 会社の事業内容のPRから始め、再来年からの採用に結びつけていく。

Q 安宅新町の産業団地は、第2滑走路の議論があるが、企業誘致の観点から、市長は1年以内の結論を県に求めている。県内外からの引き合い状況は。

A 県外で4社、地元で10社、計14社から引き合いがある。

Q 安宅新産業団地造成終了後の新たな産業団地の計画は。

A 適地をしっかりと調査して、今年度中に新候補地を取りまと



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一問一答

本市の長年の課題「企業誘致」ようやく実現!!



動画でチェック

めていく。

Q 本社機能を持つ企業が地元企業のためにも必要。(株)コマツ本社機能の移転など小松市への誘致は。

A ものづくり企業の本社機能を有した形での誘致等、国と情報交換を密に、新しい産業の在り方に向け鋭意努力していく。

◆学校のエアコンは不可欠

Q 何より大事なのは子供の命。エアコンの運用管理は誰が。室外機などの修繕は。

A 運用管理は学校長。また、軽微な修繕は、学校で対応している。

Q 市内の学校で、今夏4校で不具合があり、大型扇風機で対応したとのこと。他県では熱中症による死亡事故が発生した。デマンド値等理解はなされているか。2学期を迎え、適正温度を図るよう。1番大事なのは子供の命。

A 国の基準により各学校が適切に運用。今後も継続し学校に指導を徹底していく。熱中症対策の水補給についても取り組んでいく。

予算決算常任委員会総括質疑

令和4年度9月補正予算

◆会派自民◆



表靖一 委員



動画でチェック

◆税・保険料の減免費

Q この度の大雨での被害者にその被害の程度に応じて、税や保険料の減免等が講じられているが概要について問う。

A 令和4年度の個人市民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料を、被害の程度及び前年所得に応じて、全額から12.5%を減免するもの。既存の基準より減免範囲を拡大し、床上浸水までを対象とする。

Q 被害者生活再建支援制度という国の制度があるが、補償の程度やきめ細かさに欠けるところが否めない。市の対応は財源的には市単独である。財源について問う。

A 財政調整基金繰入金で対応している。財源たる財政調整基金の取り崩しによって対応している。基金残高に不安感はあるが、緊急対応として評価したい。国から事後の財政支援について問う。

A 現在、国に対して特別交付税等の財政支援について要望している。今後、国の財政支援がなされた場合には、財政調整基金に一部でも積み戻すなどし、今後の財政バランスを維持していきたい。



宮川吉男 委員



動画でチェック

◆現年発生公共土木施設災害復旧費

Q 補正予算、道路河川災害復旧6億1,370万円・追加補正1億4千万円の事業内容は。

A 道路災害38件等計60件の復旧工事の測量設計費及び工事費。

Q 今後の更なる流下能力向上が被害抑制及び排水機場の能力アップにつながる。国・県への働きかけと意気込みは。

A 8月4日の大雨災害以降、国、県に要望してきた。本川、支川の治水対策方針の早期策定と整備推進が重要と訴えている。

Q 市だけの治水対策には限界があり、周辺の広域・流域全体で対策を行うことが重要である。所見は。

A 地域住民の安全・安心確保のため、能美市を含め流域全体の関係者が協働し、水害対策を行う流域治水を、国・県・市が一体で推進することが必要。

Q 今回の記録的な豪雨で各河川の川底に土砂が堆積していると思われる。河道掘削も大事な治水対策である。対策は。

A 河道掘削について、早急な対応を県に要望している。

Q 一時的に雨水をためる受益面積が減少し、水害拡大の要因となっている。今後の遊水地整備の考えは。

A 雨水貯留施設の整備は有効な対策で、石橋川を始め、石橋川以外でも雨水

貯留施設設置の調査研究を進めていく。

◆利用料の減免について

Q 利用料金の減免の事業内容は。罹災証明の判定により苦情がないように。行政の判断基準は。

A 罹災証明に基づき介護保険利用者負担の減免、放課後児童クラブ利用料減免、上下水道利用料の減免など行い、復興に向け支援する。

罹災証明の浸水区分判定は、聞き取りと現地調査で慎重に行っており、浸水区分の問合せはない。



東浩一 委員



動画でチェック

◆災害復旧農業者支援費

Q 支援費の対象者は。

A 専業農家・兼業農家にかかわらず、大雨災害で被害を受けた農業者・団体を予定している。

Q 支援内容は。

A 同種の国の事業では、事業費が50万円以上になるものが対象で、今回幅広く支援いただけるよう県にお願ひしていく。

Q 県の支援対策との連携は。

A ソフト面の県の支援についても小松市が追加支援できないか、JA小松市等と協議し進めていく。

◆被災事業者再建支援補助金

Q 補助金対象者は。

A 中小企業者、農林漁業者等。

Q 県の事業者支援制度は。

A 対象経費は、機械装置費・システム構築費・建物改修費・開発費などだが、詳細は県に確認を取っているところ。補助率は、小規模事業者が3分の2、中小企業が2分の1、上限額が200万円。

Q 市税減免と事業者支援制度は。

A 滅失・損壊した家屋や償却資産に代わり、新たに代替えの家屋や償却資産を取得した場合は、固定資産税等を軽減する特例措置がある。今後、制度の周知を図る。



岡山晃宏 委員



動画でチェック

◆防災体制強化費

Q 地域防災計画の改定の見直しのきっかけは。

A 国の防災基本計画の変更や市の災害想定により改正を行う。

Q 8月の災害での被災者や復旧に携わられた方のご意見を今回の改定に生かしてほしい。

A 地区防災計画作成を推進し、提案を地域防災計画に反映する取組等検討する。

Q 警戒レベル発令の基準はあるか。

A 防災初期対応マニュアルのタイムライン等と併せ、発令する。

Q 指定避難所の開設はどのようなタイミングか。

A 災害対策本部で決定次第、避難所に向かい、準備する。

令和3年度決算

◆会派自民◆



表靖一 委員



動画でチェック

◆会計年度任用職員人件費について

Q 53億円の人件費のうち、人員・職種・賃金水準・男女比について概要を問う。

A 一般会計では、職員数1、174名のうち会計年度の方が542名で5割弱である。令和3年度平均賃金は、事務補助が時給932円、保健師・看護師1、283円、保育士1、022円、学校司書1、144円である。企業会計も含め、全体の約83%が女性である。

Q 最低賃金は、2年連続上昇している。石川県891円、全国平均は961円。職員募集は最低賃金に近似した水準と聴く。少子化の一因とも思えるが、募集状況について問う。また、最低賃金との関係について問う。

A 約3か月間の募集・応募状況は、8業種27名募集のところ応募は10名であり、資格や免許が必要な職種は応募が少ない傾向にある。新規募集時の賃金は令和3年度水準で時給897円であり、正規職員の給料表を基本としている。

Q 国全体として永らく賃金上昇しないデフレ経済にある。様々な政策課題に対処する上でも賃金上昇が急務である。特に、財源問題では、国の支援は不可欠と思うが、対応を問う。

A 重要性や必要性をしっかりと国のほうに訴え、財源等について要望してまいりたい。

A 新卒者は、操業開始の令和6年4月からの採用に向け、令和5年から募集開始予定。既卒者の中途採用は、できる限り早く開始したいと聞いている。

市内の人材不足の懸念について、商工会議所からも同様な要望を受けており、なるべく市内企業に御迷惑をかけないような採用を進めたいと考えている。また、正蓮寺の立地からすると市内だけでなく、金沢エリアや福井エリアからも通勤可能なところなので、広域に人材を確保することで、市内企業との共存共栄を図っていきたい。

Q 安宅新の産業団地にも新たな企業からの進出に向けてのアプローチがあるか聞いている。大勢の方が小松の会社に勤め小松に住んでいただけというのは本当に喜ばしいことであるが、新しい住宅地への対応はどのように考えているのか。

A 現在、組合施行の土地区画整理事業により市街地整備を計画する地区として、打越地区と向本折地区がある。2地区ともに住居系の区画整理事業を予定しており、打越地区は施行面積約16・3ha、分譲区画約310区画、向本折地区は約3・8ha、約120区画の良好な住宅地を組合施行により整備する計画となっている。

両地区とも新たな開発地となるので、県との雨水排水協議により、50年確率の降雨に耐え得る雨水調整池などの整備を行い、下流に影響を及ぼさない安全な雨水排水対策を行う計画となっている。

加えて、住宅の建築時には市の助成金を活用して、地盤のかさ上げや雨水貯留槽等の設置などの制度周知をしっかりと働きかけ、組合と相談しながら公民連携による水害に強いまちづくりを推進してまいりたい。

◆こまつ未来◆



吉田寛治 委員



動画でチェック

◆産業団地造成費

Q 正蓮寺エリアの産業団地造成費として道路設計を含め測量設計業務として3、400万円計上されているが、どのような業務を予定されているのか、その内訳は。

A CKD(株)北陸工場の正蓮寺産業団地への進出表明を受け、暫定整備が終了している当該団地の造成工事を実施するため、道路設計で約2、600万円、開発行為の変更申請で約300万円など合計3、400万円となっている。

Q 暫定整備が終了したということであるが、道路築造などの工事の時期はいつ頃を予定しているのか。また、造成地の中に民有地があると聞いているがどうなったのか。

A 暫定整備であり、今回の進出表明を受けて工場の配置等に合わせ道路を整備する。道路整備の時期は、来年度、CKD(株)北陸工場が工事着手するのに合わせ工事着手し、来年度中には完了したい。

用地内の民有地については、共有持分の分割請求の訴えの提起について、7月1日に判決を受けた。原告、小松市の請求どおりの判決内容であり、所有権の移転登記も完了した。

Q 今回、正蓮寺産業団地にCKD(株)の進出が決まり、市内に大きな雇用が生まれることは大変喜ばしいことであるが、市内中小企業の人手不足に拍車がかかるのではないかと懸念しているところである。人手不足の中、CKD(株)は、どのように人材を確保する予定なのか。

Q 地域の住民が避難所運営にどう携わっていくのか。

A 避難所運営マニュアルを運用し実情に応じ運営に当たる。

Q 物資について、被災者のニーズの把握とその対応は。

A 被災地域と連絡の上、要望に応えるように努めてきた。被災者支援チームもあり、市を挙げニーズの把握に努めている。

◆自民党こまつ◆



川崎順次 委員



動画でチェック

◆現年発生公共土木施設災害復旧費

Q 8月の大雨被害の災害復旧工事の発注状況は。

A 応急復旧工事発注を終え、今後は計画的に本復旧工事の発注をしていく。

Q 災害での被災箇所数は。

A 道路河川施設98か所など、計636か所。

Q 336件の工事の未発注理由は。

A 災害査定が未終了または大規模工事等で国の調整が必要等の原因による。

Q 被災地の皆さんが1日も早く元の生活に戻るようスピード感をもち、被災地の皆さんに寄り添っていくことが一番大事。

A オール小松で取り組み、市内事業者総力で早期復旧を目指す。